

第 6 期 事 業 年 度
(平成 2 1 年度)

事 業 報 告 書

国立大学法人 浜松医科大学

国立大学法人浜松医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

本学では、1) 優れた医療人を養成すること(教育)、2) 独創的で世界の最先端研究の拠点になること(研究)、3) 最善・最高の医療を提供し地域の中核的病院になること(医療)、4) 産学官連携など、大学が持つ「知」を社会へ提供、還元すること(社会貢献)を使命とし、「経営」、「研究推進」、「教育」、「調査・労務」、「情報・広報」、「病院運営」及び「総務」の7つの企画室を設置し、4名の理事及び3名の副学長を中心に中期目標・中期計画に沿って事業の企画立案を行っている。

法人全体の事業計画は、運営費交付金の算定ルールに基づく減額分や人件費改革による削減分を考慮し、経費の節減や病院収入等の増収及び外部資金等の確保を図ったうえで、教育、研究、診療及び患者サービス等の質の向上を目指している。

教育に関する主な事業として、医学部の入学定員増に伴い狭隘となる教室等の改修を行うとともに、老朽化した学生実習用設備を更新し、更に、図書館の閲覧エリアの増設、視聴覚設備及び学生用図書の更新も併せて行い、教育環境の改善と充実に努めた。

また、厚生補導施設等の充実のため、体育館及び武道場を計画的に整備するとともに、競技用のボート等を整備して、学生の課外活動を支援した。

国際交流を推進するため、締結している10大学に加えポーランドのワルシャワ医科大学と学術交流協定を締結し、学生の交流を推進することとした。

研究に関する主な事業として、先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究を推進し、国際的に高く評価される研究水準を目指すため、学術研究プロジェクトや若手研究者の育成・支援のためのプロジェクト経費を配分し、更に学内共同利用施設の研究設備を整備した。また、外部資金を活用し、狭隘となっていた動物実験施設を増築し、研究環境の改善に努めた。

診療に関する主な事業として、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たすため、診療助教、医師、薬剤師の増員を図るとともに、高度医療に対応するため、手術支援システム、患者生体情報管理システム及び超音波診断システム等の最新医療機器を導入した。また、7:1看護の実現に向けて積極的に看護師確保に努めた結果、実現することができた。

附属病院の再整備では、平成21年度に手術部等を含めた病棟部分が竣工し、新病棟での診療を開始した。更に、不足していた患者駐車場の整備を行うため、立体駐車場を設置した。

管理面においては、学内の情報システム強化のため、学内情報のデータベース化を推進する一方、大学のホームページを充実させるシステムや財務会計システム等を整備した。また、省エネルギー対策推進のため、計画的な省エネ機器への変更やESCO事業を導入し、一層の省エネ対策に取り組んだ。

附属病院では、今後、平成22年度からの外来棟の改修を予定としている。

このため、外来棟改修費の償還額はもとより医療機器、建物新営設備費等に多額の資金を必要とすることから、より一層の病院収入の確保と併せて、「多様な資金の獲得」、「経費の見直し・削減」、「有効な資源配分」を推進し、教育、研究、診療及び社会貢献等の質の向上に取り組み、社会に期待される大学を目指したい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

建学の理念「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

- (1) 人間性豊かな、生涯にわたって自ら学び、国際的に活躍できる医療人の育成に努力する。
- (2) 先端的・学際的領域の基礎研究・臨床研究において、産学官連携を推進し、国際的に高い水準の研究機関となることを目指す。
- (3) 地域社会の医療、教育、文化のニーズに応じて貢献し、高度先進医療等の病院機能の強化に努める。
- (4) 光医学を中心とした教育・研究・診療活動を推進し、独創的な機関を目指す。
- (5) 近隣の国立大学法人との統合再編について引き続き検討を進める。

2. 業務内容

国立大学法人浜松医科大学（以下「本法人」という。）は、浜松医科大学（以下「本学」という。）を設置し、医学・看護学の教育及び研究の機関として、最新の理論並びに応用を教授研究し、高度の知識・技術及び豊かな人間性と医の倫理を身に付けた優れた臨床医・看護専門職並びに医学研究者・看護学研究者を養成することを目的としている。具体的には、次のような業務を行なっている。

- (1) 国立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと。
- (3) 学外の者から委託を受け、又はこれと共同して行なう研究の実施及び学外の者との連携による教育研究活動を行なうこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行なうこと。

3. 沿革

昭和49年6月 7日 浜松医科大学設置
昭和52年4月18日 医学部附属病院設置（昭和52年11月28日開院）
昭和55年4月 1日 大学院医学研究科博士課程設置
平成 7年4月 1日 医学部看護学科設置
平成11年4月 1日 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更し、修士課程（看護学専攻）を設置
平成16年4月 1日 国立大学法人浜松医科大学設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

『【別紙】6. 組織図』のとおり

7. 所在地

本法人は、主たる事務所を静岡県浜松市に置く。

8. 資本金の状況

資本金 5,317,269,702円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成21年5月1日現在）

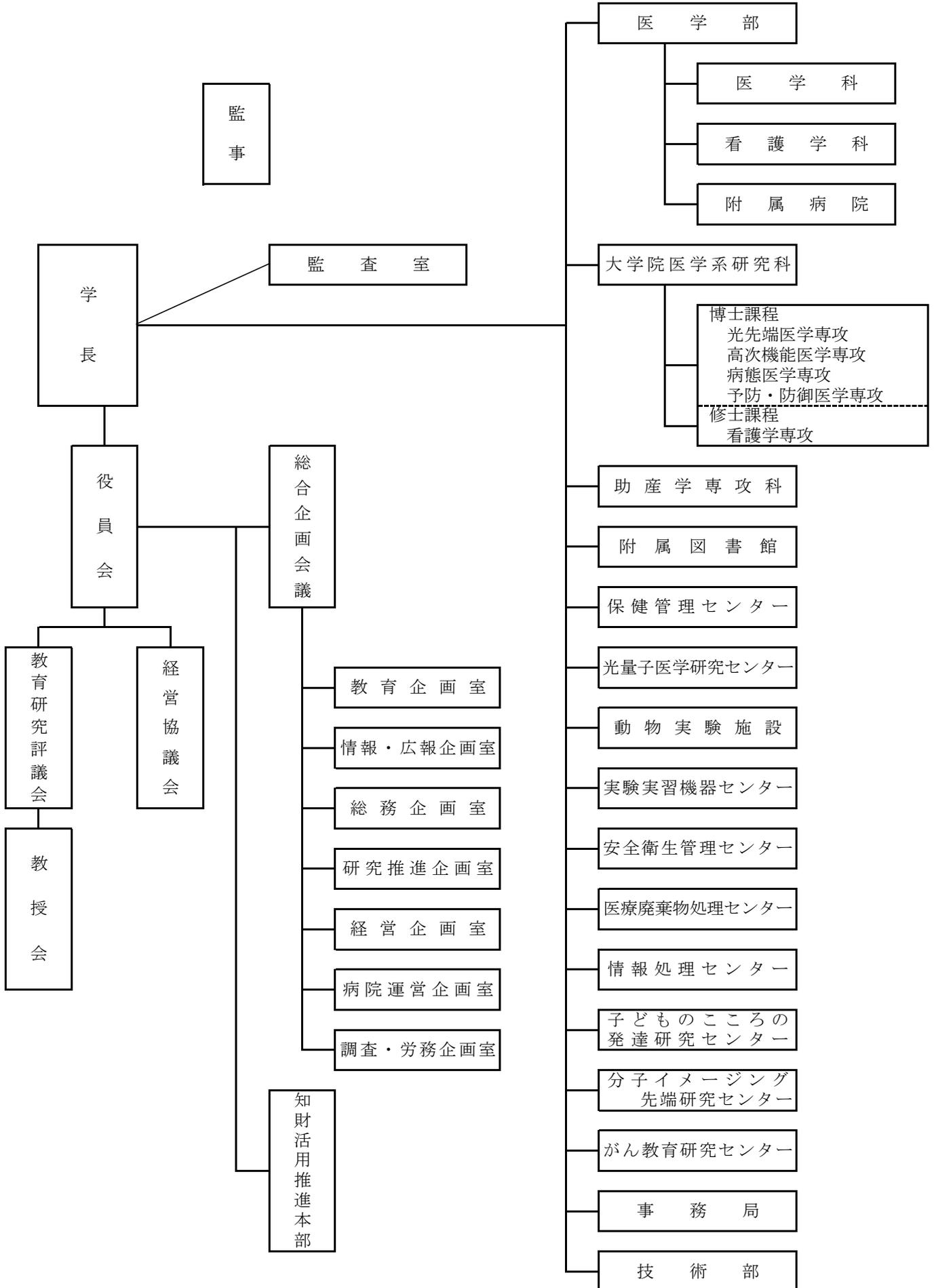
総学生数	1,069人
学士課程	875人
修士課程	45人
博士課程	139人
助産学専攻科	10人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	寺尾 俊彦	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 2年 10月 浜松医科大学教授 平成 10年 5月 浜松医科大学副学長（医療担当） 浜松医科大学医学部附属病院長 平成 12年 5月 浜松医科大学学長
理事 （教育・国際 交流担当）	小出 幸夫	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成 12年 12月 浜松医科大学医学部附属動物実験施設長
理事 （評価・労務・ 安全管理担当）	右藤 文彦	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 8年 4月 浜松医科大学教授 平成 14年 4月 浜松医科大学附属図書館長 平成 16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事 （財務・病院 担当）	中村 達	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 10年 4月 浜松医科大学教授 平成 11年 8月 浜松医科大学医学部附属病院 副病院長（運営・経営改善担当） 平成 16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
理事（非） （経営・産学 連携担当）	晝馬 輝夫	平成20年4月1日～平成22年3月31日	昭和 28年 9月 浜松テレビ株式会社取締役 昭和 53年 10月 浜松テレビ株式会社代表取締役社長 昭和 58年 4月 浜松ホトニクス株式会社社名変更 平成 16年 4月 国立大学法人浜松医科大学理事
監事	長谷川 正榮	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 6年 7月 大蔵省大臣官房審議官 平成 7年 9月 中小企業事業団理事 平成 8年 4月 静岡県浜北市長 平成 17年 7月 浜松市との合併により退職 平成 18年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事
監事（非）	川田 隆資	平成20年4月1日～平成22年3月31日	平成 元年 6月 松下通信工業株式会社取締役 平成 5年 6月 松下通信工業株式会社取締役社長 平成 13年 6月 松下電器産業株式会社取締役副社長 平成 15年 6月 松下電器産業株式会社顧問 平成 16年 4月 国立大学法人浜松医科大学監事

11. 教職員の状況（平成21年5月1日現在）

教員	346人（うち常勤319人、非常勤27人）
職員	1,328人（うち常勤710人、非常勤618人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で49人（5.0%）増加しており、平均年齢は39.7歳（前年度39.8歳）となっております。このうち、民間からの出向者は1人です。	



「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#v5cc3c87)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,282
土地	6,489	センター債務負担金	4,290
建物	23,912	長期借入金	13,646
減価償却累計額	△ 3,072	その他の固定負債	967
減損損失累計額	△ 713	流動負債	
構築物	588	寄附金債務	1,375
減価償却累計額	△ 277	前受受託研究費等	402
工具器具備品	10,742	1年以内返済予定債務負担金	603
減価償却累計額	△ 4,653	未払金	3,885
その他の有形固定資産	1,281	その他の流動負債	1,553
その他の固定資産	157	負債合計	30,007
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	6,666	資本金	
未収附属病院収入	2,528	政府出資金	5,317
徴収不能引当金	△ 94	資本剰余金	4,409
その他の流動資産	330	利益剰余金	4,152
		純資産合計	13,878
資産合計	43,886	負債純資産合計	43,886

2. 損益計算書 (http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#v5cc3c87)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	20,993
業務費	
教育経費	324
研究経費	1,046
診療経費	8,587
教育研究支援経費	85
受託研究費等	749
人件費	9,442
一般管理費	393
財務費用	364
経常収益 (B)	21,313
運営費交付金収益	5,603
学生納付金収益	666
附属病院収益	12,906
受託研究等収益	771
寄附金収益	377
その他の収益	987
臨時損益 (C)	323
目的積立金取崩額 (D)	154
当期総利益 (B-A+C+D)	797

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#v5cc3c87)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,378
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,881
人件費支出	△ 9,389
その他の業務支出	△ 340
運営費交付金収入	6,260
学生納付金収入	630
附属病院収入	12,671
その他の業務収入等	3,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 8,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,057
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 2,672
VI 資金期首残高 (F)	8,508
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,836

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#v5cc3c87)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,977
損益計算書上の費用	21,020
(控除) 自己収入等	△ 15,042
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	289
III 損益外減損損失相当額	713
IV 引当外賞与増加見積額	△ 50
V 引当外退職給付増加見積額	△ 29
VI 機会費用	130
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	7,030

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比2,700百万円（6%）増の43,886百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が病院再整備事業により病棟が竣工、患者駐車場、基礎臨床研究棟耐震改修等により12,714百万円（171%）増の20,126百万円となったこと、構築物が病院再整備事業により47百万円（17%）増の311百万円となったこと、工具器具備品が病院再整備事業設備整備として手術支援システム・患者生体情報管理システム等を取得し2,540百万円（71%）増の6,088百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が病院再整備事業により病棟が竣工により建物に振替わったことにより、10,325百万円（97%）減の279百万円となったこと、現金及び預金が昨年度工事費用の未払額により増加していたこと、また目的積立金で資産等を取得したことに伴う支出により2,666百万円（28%）減の6,666百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は817百万円（2%）増の30,007百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金、附属病院再整備事業の借入れ等により2,521百万円（22%）増の13,848百万円となったこと、前受受託研究費等が複数年契約分の増加により122百万円（43%）増の402百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が昨年度病院再整備事業等の工事分により増加したが今年度は1,859百万円（32%）減少し3,885百万円となったこと、財務・経営センター負担金が、償還により661百万円（11%）減の4,893百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は1,883百万円（15%）増の13,878百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による建物・設備等の取得等により2,605百万円（144%）増の4,409百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、目的積立金を患者駐車場整備・診療機器等取得等のために使用したことにより、利益剰余金が722百万円（14%）減の4,152百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は1,751百万円（9%）増の20,993百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が補助金(GP)交付等により教育設備等整備を行い71百万円増(28%)の324百万円になったこと、研究経費が教育研究のための補助金の交付等により、研究設備等整備を行ったことにより82百万円(8%)増の1,046百万円となったこと、診療経費が外来患者数等の増に伴う医療材料費の増及び新病棟移転に伴う医療機器等の整備により1,244百万円(16%)増の8,587百万円となったこと、人件費が、診療業務の向上のため看護師等の増員等により430百万円(4%)増の9,442百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究経費が140百万円(18%)減の618百万円となったが、これは複数年度契約に係る資産の取得に伴い減価償却額が減少したことによるものである。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は1,308百万円(6%)増の21,313百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が病院再整備事業の新病棟移転に伴う建物新営設備費、移転費等の事業の実施により316百万円（5%）増の5,603百万円となったこと、附属病院収益が、7:1看護体制整備、病院再開発（新病棟移転）に伴う差額室料・各種加算等、外来診療単価の向上等により、667百万円（5%）増の12,906百万円、補助金収益が補助金の交付額の増加により337百万円（973%）増の372百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が、複数年契約受入分の事業実施の減少に伴い、107百万円（12%）減の771百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損6百万円、損害賠償費用等18百万円等で27百万円、臨時利益として資産見返負債戻入2百万円、承継剰余金債務戻入26百万円、中期目標期間最終年度の精算による運営費交付金収益320百万円等で350百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は130百万円（19%）増の797百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は1,840百万円（70%）増の4,378百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が936百万円（17%）増の6,260百万円、附属病院収入586百万円（4%）増の12,671百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,071百万円（13%）増8,881百万円、人件費支出が315百万円（3%）増の9,389百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
 平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は2,734百万円（50%）増の8,108百万円となっている。
 主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が2,450百万円（36%）増の9,188百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
 平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は3,888百万円（78%）減の1,057百万円となっている。
 主な減少要因としては、国立大学財務・経営センターからの借入れによる収入が3,926百万円（60%）減の2,588百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)
 平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは1,739百万円（32%）増の7,030百万円となっている。
 主な増加要因としては、業務費用が1,052百万円（21%）増の5,977百万円となったこと、損益外減損損失相当額が713百万円発生したことが挙げられる。
 また、主な減少要因としては引当外賞与増加見積額が9百万円減少し、△50百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
資産合計	23,988	24,745	32,202	41,185	43,886	(注1)
負債合計	14,596	14,466	21,139	29,189	30,007	
純資産合計	9,392	10,279	11,063	11,995	13,878	(注2)
経常費用	17,377	17,532	17,910	19,241	20,993	(注3)
経常収益	18,917	18,624	18,901	20,005	21,313	(注4)
当期総損益	1,540	1,097	1,026	667	797	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,439	2,077	2,568	2,538	4,378	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 709	△ 2,128	△ 2,359	△ 5,373	△ 8,108	(注5)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313	△ 448	1,999	4,945	1,057	(注6)
資金期末残高	4,689	4,190	6,398	8,508	5,836	(注7)
国立大学法人等業務実施コスト	4,585	4,775	4,824	5,290	7,030	
(内訳)						
業務費用	3,999	4,386	4,470	4,925	5,977	
うち損益計算書上の費用	17,537	17,559	17,931	19,365	21,020	
うち自己収入	△ 13,538	△ 13,173	△ 13,461	△ 14,439	△ 15,042	
損益外減価償却等相当額	391	257	272	269	289	
損益外減損損失相当額		-	-	-	713	
引当外賞与増加見積額			△ 0	△ 41	△ 50	
引当外退職給付増加見積額	69	20	△ 9	28	△ 29	
機会費用	126	112	92	107	130	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注1) 当年度の資産合計は、前年度比2,700百万円増となっている。これは建物が病院再整備事業により病棟が竣工、患者駐車場、基礎臨床研究棟耐震改修等により建物が前年度比12,714百万円増となっていること等が主な要因である。

(注2) 当年度の純資産合計は、前年度比1,883百万円増となっている。病院再整備事業のため、施設費及び目的積立金を財源に資産を取得したことより、資本剰余金は前年度比2,605百万円増、利益剰余金は目的積立金が建物・設備等の取得に使用したこと等により前年度比722百万円減となったことが主な要因である。

(注3) 当年度の経常費用は、前年度比1,751百万円増となっている。診療経費が新病棟移転に伴う医療機器の整備等により前年度比1,244百万円増となっていることが主な要因である。

(注4) 当年度の経常収益は、前年度比1,308百万円増となっている。附属病院収益が、7:1看護体制整備、病院再開発（新病棟移転）に伴う差額室料・各種加算等により前年度比667百万円増となっていることが主な要因である。

(注5)、(注6) 「ウ. キャッシュ・フロー計算書関係参照」

(注7) 附属病院再整備事業の長期借入金の減少に伴い現金及び預金が前年度比2,666百万円（28%）減となったことが主な要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は185百万円と、前年度比550百万円（75%）減となっている。
これは、附属病院収益の増収に伴う利益増294百万円、病院再整備（新病棟移転）による減価償却費の増▲275百万円、病院再整備（新病棟移転）による移転費用及び経費増▲569百万円となったこと等が主な要因である。

大学セグメントの業務損益は133百万円と、前年度比106百万円（392%）増となっている。
これは、自己収入財源による資産取得等の増加によること等が主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	1,228	1,031	863	736	185
大学	312	60	128	27	133
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,540	1,091	991	763	319

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は24,327百万円と、前年度比3,759百万円（18%）増となっている。
これは、病院再整備事業に伴い建物が前年度比11,776百万円（331%）増となったことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は12,892百万円と、前年度比1,609百万円（14%）増となっている。
これは、施設整備費補助金を財源とした基礎臨床研究棟耐震改修工事等、建物が前年度比937百万円（24%）増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの資産は6,666百万円と、前年度比2,666百万円（28%）減となっている。
これは、附属病院再整備事業の長期借入金等に伴い現金及び預金が前年度比2,666百万円（28%）減となったことが主な要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	10,264	9,389	14,059	20,568	24,327
大学	13,724	10,652	10,921	11,283	12,892
法人共通	-	4,704	7,222	9,333	6,666
合計	23,988	24,745	32,202	41,185	43,886

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度においては中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究および診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、患者駐車場の設置、教育・研究用設備の取得、診療用機器の取得等に1,519,648,924円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

医学部附属病院病棟（取得原価 11,864百万円）
 基礎臨床研究棟耐震改修（Ⅱ期）（取得原価 649百万円）
 患者用立体駐車場（取得原価 347百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

RI動物実験施設耐震改修（当事業年度増加額 225百万円、総投資見込額 569百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院（土地・建物）（取得価格 21,208百万円（土地4,000百万円・建物17,208百万円）、減価償却累計額 1,511百万円、減損損失累計額713百万円、被担保債務13,848百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算									
収入	18,362	19,411	19,752	20,116	22,992	23,436	26,140	27,847	25,398	27,889	
運営費交付金収入	5,235	5,235	5,281	5,281	5,379	5,380	5,324	5,444	6,260	6,361	20年度以前に措置された退職手当相当分を取崩して使用したことによる増
補助金等収入	149	423	417	417	344	376	1,168	1,405	804	2,325	各種補助金等が措置されたことによる増
学生納付金収入	620	558	622	615	622	619	621	614	624	631	
附属病院収入	11,085	11,693	11,347	11,648	11,528	11,620	11,640	12,070	12,407	12,678	外来患者数の増等により増
その他収入	1,273	1,502	2,085	2,155	5,119	5,441	7,387	8,314	5,303	5,894	産学連携等研究収入の増
支出	18,362	18,793	19,752	19,395	22,992	22,668	26,140	27,487	25,398	27,601	
教育研究経費	4,803	4,364	3,146	4,471	4,782	4,571	4,663	4,587	4,874	4,753	
診療経費	10,001	10,352	11,863	10,317	10,629	10,442	10,843	11,109	13,549	13,967	外来患者数の増に伴う材料費等の増
一般管理費	1,270	1,428	1,397	1,162	1,819	1,665	1,297	1,370	1,451	1,541	
その他支出	2,288	2,649	3,346	3,445	5,762	5,990	9,337	10,421	5,524	7,340	産学連携等研究収入の増加に伴う支出の増
収入－支出	0	618	0	721	0	768	0	360	0	288	—

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は21,313百万円で、その内訳は、附属病院収益12,906百万円（60%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益5,603百万円（26%）、その他収益2,803百万円（13%）となっている。

また、病院再開発事業等の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。（平成21年度新規借入れ額2,588百万円、期末残高13,848百万円（既往借入れ分を含む。））

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部（附属病院を除く）、大学院医学系研究科、光量子医学研究センター、子どものこころの発達研究センター及び分子イメージング先端研究センター等により構成されており、優れた臨床医と独創性に富む研究者を養成し、独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進することを目標として、医学部、大学院及び助産学専攻科の学生を教育している。

教育面においては、平成21年度の医学部入学定員増に引き続き平成22年度においても入学定員の増となったことから、教室及び実習室の狭隘解消が必要となったため、教室、実習室の改修を行い、机、椅子の更新及びエアコンの設置等を行い教育環境の改善に取り組んだ。

看護学科に非常勤実習指導教員を平成20年度に引き続き配置するとともに、教育用設備の充実を図るため、老朽化した実習機器の更新を行った。また、教育環境の改善を図るため、図書館の閲覧エリアの増設と視聴覚設備の更新を行うとともに、学生用図書を更新を行い、厚生補導施設や課外活動の充実を図るため、体育館や武道場の改修を行うとともに、競技用ボート等を整備した。

留学生等の受入れ環境の改善を図るため、国際交流会館の備品について整備計画に基づき更新を行い、更に国際交流を推進するため、ポーランドのワルシャワ医科大学と学術交流協定を締結し、学生の交流を行うこととした。

研究面においては、研究活動を推進する事業として、研究実施体制の充実のため外部資金等により77人の特任研究員等を採用し、更に研究施設充実を図るため、動物実験施設を増築した。また、重点研究や若手研究者を支援するため、プロジェクト経費として戦略的に予算措置した。

管理面においては、情報システムの強化を図るため、大学情報データベース構築事業を実施するとともに、大学ホームページを充実させるためのシステムを整備し、会計処理を充実させるため、財務会計システムの更新や授業料債権管理システムを導入した。また、地デジ対応の整備を進めるとともに、環境保全のため省エネ対策としてE S C Oサービスの導入や照明器具の更新を行った。

大学セグメントにおける事業の実施財源は運営費交付金収益3,103百万円（56%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益666百万円（12%）、受託研究等収益533百万円（9%）、寄附金収益362百万円（6%）、その他の収益832百万円（15%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費317百万円、研究経費863百万円、教育研究支援経費85百万円、受託研究費等622百万円、人件費3,153百万円、一般管理費319百万円、その他費用2百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、患者第一主義の診療を実践して地域医療の中心的役割を果たし、以って人類の健康と福祉に貢献することを目指している。

診療面においては、質の高い医療人育成や臨床研究の推進、教育・研究機能の向上のための必要な取組として、社会のニーズに応えるため診療助教、医員、薬剤師の増員を行い、医療の質の向上を図るため、看護師を増員し、7：1看護を実現した。また、業務の充実を図るため放射線技師及び栄養士を増員した。更に、病棟クラークを増員し全病棟に配置し、医師・看護師の業務の軽減を図り、医師の処遇改善を図るため、医師緊急呼出手当、時間外分娩業務手当を新設した。

平成21年度は病院再整備において、手術部、材料部を含む新病棟が完成したため、新棟で必要な医療機器や設備の整備に努め、医療の質の向上や入院環境の改善に繋がった。

設備面においては、より高度な医療に対応できる体制を整備するため、手術支援システム、患者生体情報管理システム及び超音波診断システム等の最新医療機器を導入した。

材料部には、洗浄滅菌システムを導入し、医療用器材の洗浄・消毒・滅菌を充実させ、手術や検査時の感染防止の強化を図った。

管理面においては、病院再整備に合わせて、不足している患者駐車場の整備を行うため、立体駐車場を設置し駐車場不足の解消を図り、また、女性医師、看護師の確保対策及び次世代育成支援対策のために設置した院内保育所の増築を行い、受け入れ可能人数の増加を図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は附属病院収益12,906百万円（81%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,500百万円（15%）、その他の収益408百万円（2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費7百万円、研究経費182百万円、診療経費8,587百万円、受託研究費等126百万円、人件費6,288百万円、一般管理費74百万円、その他費用361百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の算定ルールに基づく減額分や人件費改革を計画どおり実施するとともに病院収入、外部資金の獲得に努め、教育、研究及び診療の質の向上を目指している。

教育については、平成21年度の医学部入学定員増に続き、平成22年度においても定員増となったことから、教室、実習室及び厚生補導施設等について手狭な状況となった。このため、教室及び実習室の狭隘を改善するための工事を平成21年度に実施し、併せて学生の課外活動用部室の整備に向けて着手した。

研究活動を活性化させるため必要となる外部資金の獲得については2,529百万円となっており、当初見込みを超える状況であった。

しかしながら、研究を支援する施設や設備の改善及び研究活動を推進する経費が今後益々必要となることから、引き続き一層の外部資金の獲得を目指していきたい。

附属病院については、平成18年度から行ってきた手術部、材料部等を含めた病棟部分の再整備が終了し、平成21年12月の新棟移転を経て診療が開始された。新棟での診療開始により診療に係る環境は大幅に改善され、医療用設備等の更新により質の高い医療を提供できる環境が整備された。しかしながら、環境の改善は光熱水料やメンテナンス費用の増大に繋がることも考えられることから、より一層の省エネ対策及び経費の節減に向けて取り組む必要がある。

また、看護においては、平成21年において、7:1看護を実現できたところであるが、病床稼働率の向上を図るためには、更なる看護師確保の必要が生じている。このため、平成21年度に院内保育所を増築し、乳幼児の受け入れ可能人数を増やすとともに平成22年度からは週1日の夜間保育も実施することとし、離職者の防止と新規採用者の増加に向けて取り組むこととした。

なお、診療費の未収金回収についても大きな課題であるが、平成21年度は督促等を強化したことにより、前年度に比べて改善が見られた。今後も引き続き努力し、更に対策を検討することが必要となる。

また、附属病院の再整備においては、平成21年度に手術部、材料部等を含めた病棟部分が竣工したところであるが、平成22年度からは外来棟の再整備に着手することとなっている。

このため、今後、医療機器や建物新営設備の整備に多額の資金が必要となることから、経費の節減と病院収入の増収に努め、計画的に事業の遂行を図りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

(単位：百万円)

決算報告書参照：http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hjyouhou_financial.html#v5cc3c87

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,260	6,361	101
施設整備費補助金	770	1,148	378
補助金等収入	34	1,177	1,143
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	0
自己収入	13,212	13,472	260
授業料、入学金及び検定料収入	624	631	7
附属病院収入	12,407	12,678	271
雑収入	181	163	△ 18
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,012	1,547	535
引当金取崩	0	27	27
長期借入金	2,588	2,588	0
承継剰余金	44	43	△ 1
目的積立金取崩	1,446	1,494	48
計	25,398	27,889	2,491
支出			
業務費	18,423	18,720	297
教育研究経費	4,874	4,753	△ 121
診療経費	13,549	13,967	418
一般管理費	1,451	1,541	90
施設整備費	3,390	3,768	378
補助金等	34	1,177	1,143
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,012	1,315	303
長期借入金償還金	1,088	1,080	△ 8
計	25,398	27,601	2,203
収入－支出	0	288	288

(注) 本表(予算)における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(2) . 収支計画

(単位：百万円)

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照: http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hijyouhou_financial.html#v5cc3c87

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	20,440	21,021	581
經常費用	20,432	20,994	562
業務費	17,804	18,557	753
教育研究経費	1,119	1,219	100
診療経費	6,930	7,206	276
受託研究経費等	478	690	212
役員人件費	85	142	57
教員人件費	2,982	3,050	68
職員人件費	6,210	6,250	40
一般管理費	387	352	△ 35
財務費用	371	365	△ 6
雑損	0	0	0
減価償却費	1,870	1,720	△ 150
臨時損失	8	27	19
収益の部	20,051	21,665	1,614
經常収益	20,007	21,314	1,307
運営費交付金収益	5,515	5,604	89
授業料収益	538	568	30
入学金収益	66	75	9
検定料収益	20	24	4
附属病院収益	12,407	12,906	499
補助金等収益	34	372	338
受託研究等収益	478	771	293
寄附金収益	370	378	8
財務収益	18	4	△ 14
雑益	254	325	71
資産見返運営費交付金等戻入	160	138	△ 22
資産見返補助金等戻入	5	19	14
資産見返寄附金戻入	132	117	△ 15
資産見返物品受贈額戻入	10	13	3
臨時利益	44	351	307
純利益	△ 389	644	1,033
目的積立金取崩額	91	154	63
総利益	△ 298	798	1,096

(注) 本表(収支計画)における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

(3) . 資金計画

(単位：百万円)

画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照: http://www.hama-med.ac.jp/uni_introduction_report_hiyouhou_financial.html#v5cc3c87

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	27,558	40,870	13,312
業務活動による支出	18,199	18,611	412
投資活動による支出	6,112	14,892	8,780
財務活動による支出	1,088	1,531	443
翌年度への繰越金	2,159	5,836	3,677
資金収入	27,558	40,870	13,312
業務活動による収入	20,518	22,989	2,471
運営費交付金による収入	6,260	6,260	0
授業料・入学金及び検定料による収入	624	631	7
附属病院収入	12,407	12,671	264
受託研究等収入	478	891	413
補助金等収入	34	1,141	1,107
寄附金収入	443	580	137
その他の収入	272	815	543
投資活動による収入	802	6,784	5,982
施設費による収入	802	1,180	378
その他の収入	0	5,604	5,604
財務活動による収入	2,588	2,588	0
前年度よりの繰越金	3,650	8,509	4,859

(注) 本表(資金計画)における端数処理は、百万円未満を四捨五入しております。

2. 短期借入の概要

平成21年度において、短期借入金の実績はなかった。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見 返運営 費 交付金	建設仮勘 定見返運 営費交付 金	資本剰 余金	小計	
16年度	18	-	18	-	-	-	18	-
17年度	100	-	100	-	-	-	100	-
18年度	149	-	149	-	-	-	149	-
19年度	151	-	151	-	-	-	151	-
20年度	0	-	0	-	-	-	0	-
21年度	-	6,260	5,503	738	18	-	6,260	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度以前交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	101	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：101 （人件費：101、その他の経費：0） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務101百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	101	
国立大学法人会計 基準第77条3項 による振替		18	
合計		119	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計 基準第77条3項 による振替		149	
合計		149	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計 基準第77条3項 による振替		151	
合計		151	

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計 基準第77条3項 による振替		0	
合計		0	

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	169	①業務達成基準を採用した事業等：特別支援事業、教育改革事業、研究推進事業、連携融合事業 ②当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：169 (人件費：109、その他の経費：60) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器等：38 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育改革事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額22百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。 研究推進事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額74百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。 連携融合事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務全額110百万円を収益及び資産見返運営費交付金等に振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、0.5百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	38	
	資本剰余金	-	
	計	208	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,546	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,546 (人件費：4,343、その他の経費：203) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：建物55、研究機器等43、図書12、ソフトウェア37、建設仮勘定9、特許権仮勘定9 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	147	
	建設仮勘定見返運営費交付金	18	
	資本剰余金	-	
	計	4,711	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	786	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：786 (人件費：462、その他の経費：324) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：診療機器等：552 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,339百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	552	
	資本剰余金	-	
	計	1,339	
国立大学法人会計基準第77条3項による振替	1		
合計	6,260		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度 ～ 21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

(注) 事業報告書における金額の端数処理は、特に注記をしたものを除き百万円未満を切捨てております。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが継続した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつて学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却等相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額及び除却損相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。